

令和5年度
事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人足利大学



目 次

I. 学校法人の概要	
1. 基本情報	p. 1
2. 事業報告	p. 2
3. 設置する学校・学部・学科等	p. 3
4. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況	p. 4
5. 役員の概要	p. 5
6. 教職員の状況	p. 6
II. 事業の概要	
1. 足利大学	p. 7
2. 足利短期大学	p. 11
3. 足利大学附属高等学校	p. 13
4. 足利短期大学附属高等学校	p. 14
5. 足利短期大学附属幼稚園	p. 15
6. 主要工事の概要	p. 17
III. 財務の概要	
1. 資金収支計算書	p. 18
2. 活動区分資金収支計算書	p. 19
3. 事業活動収支計算書	p. 20
4. 貸借対照表	p. 21
5. 財産目録	p. 22
6. 経年比較	p. 23
7. 財務説明資料	p. 24
・資金収支計算書（グラフ）	
・事業活動収支計算書（グラフ）	
・貸借対照表（グラフ）	
・財務比率表	
・学校会計と企業会計	
IV. 監事による監査報告書	p. 29

I. 学校法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

「学校法人足利大学」（あしかがだいがく）

英字名称：Educational Foundation of Ashikaga University Group

(2) 事務所の住所等

住 所	〒326-8558 栃木県足利市大前町 268 番地の 1
電話番号	0284-62-9981
FAX 番号	0284-62-9100
電子メール	houjin@g.ashikaga.ac.jp
ホームページ	https://ashikaga.ac.jp

(3) 建学の精神

学校法人足利大学は、聖徳太子が十七条憲法第一条に示した「以和為貴」を建学の精神とし、設置する5つの学園（足利大学、足利短期大学、足利大学附属高等学校、足利短期大学附属高等学校、足利短期大学附属幼稚園）における教育活動の基本としています。

(4) 学校法人の沿革

本学は大正 14(1925)年、足利仏教和合会により足利実践女学校（現足利短期大学附属高等学校）として設立され、昭和 36(1961)年月見ヶ丘高等学校男子部（現足利大学附属高等学校）、昭和 40(1965)年月見ヶ丘幼稚園（現足利短期大学附属幼稚園）、昭和 42(1967)年足利工業大学（現足利大学）、昭和 54(1979)年足利短期大学が設立され、現在に至っています。

2. 令和 5 年度事業報告

学校法人足利大学は、大正 14(1925)年に足利仏教和合会が足利実践女学校を開設したことに始まり、令和 6(2024)年度で創立 99 周年となりました。

新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行し、各校の活動も全て再開されました。授業は対面式での実施を既に再開していましたが、リモート開催を余儀なくされていた行事も従来形式で正常化が図られ、大学祭やセミナーなどにおいても多くの来校者をお迎えすることができました。

令和 6(2024)年度の入学者は、足利大学、足利短期大学附属高等学校、足利短期大学附属幼稚園は減少、足利短期大学、足利大学附属高等学校は微増となりました。周辺地域における人口減少の流れは止まらず、今後も入学者の確保は一段と厳しいものになると考えられます。このような中、足利短期大学については 18 歳人口の減少や四年制大学への進学志向の高まりなどから、令和 6(2024)年 4 月の入学生を最後に令和 7(2025)年度からの学生募集を停止しました。短大の附属高校、附属幼稚園については名称変更を構想中であり、令和 7(2025)年度から足利大学の附属校として教育活動を継続していきます。

学園内各校の連携面では、足利大学と附属高校が協力して、連続性のある高大接続教育の実現を目指して計画を進めています。足利大学では、PBL 科目を軸とした分野横断型の新コースの開設準備を開始、理系の女子学生の獲得にも力を入れています。附属幼稚園では大学留学生による国際交流会の実施など、学園内の協力体制を一層強化することで、教育の魅力向上に努めました。このほか、大学のホームページを 10 数年ぶりに大幅リニューアルし広報活動を推進しました。

施設面では、耐震改築を予定していた短大附属高校体育館は、建設費の増加や入学者減少に伴う財政見通しを踏まえ、新体育館の建設を取り止め、体育館跡地に運動場を整備することとしました。運動場は今秋に供用を開始する計画です。このほか、足利大学大前キャンパスにおいて既存建物 3 棟の耐震改修を行いました。

財政面では健全化が大きな課題です。入学者の確保に努める一方、事務部門のキャンパス単位での統合や組織のスリム化による人件費の削減については、引き続き進めていきます。

本学園では、令和 7(2025)年度の創立 100 周年を控え、令和 5(2023)年度から記念事業の実施準備に着手しました。永続性ある学園の運営実現のため、各校それぞれが建学の精神のもと特徴ある教育を展開し、選ばれる学校を目指していきます。AI の進化とともに、社会に求められる人材像も変化しています。AI 基盤を最大限活用し、データ活用、社会展開を図れる人材を輩出する学園を目指して、DX の課題に積極的に取り組み、Society5.0 時代に対応できる人材育成など、教職員一体となり学生をサポートしていきます。

3. 設置する学校・学部・学科等（令和5年4月1日現在）

足利大学		
[大学院]	工学研究科博士後期課程	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
	工学研究科修士課程	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
[学 部]	工学部 看護学部	創生工学科 看護学科
足利短期大学	こども学科	
足利大学附属高等学校	普通科 機械科 電気科 建築科 自動車科 情報処理科	
足利短期大学附属高等学校	普通科	
足利短期大学附属幼稚園		

4. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（令和5年5月1日現在）

(1) 足利大学大学院

(人)

研究科	専攻	修士課程				博士後期課程					総計
		入学定員	1年	2年	合計	入学定員	1年	2年	3年	合計	
工学研究科	情報・生産工学専攻	20	17	24	41	3	0	0	0	0	41
	建設・環境工学専攻	15	2	8	10	2	0	0	2	2	12
合計		35	19	32	51	5	0	0	2	2	53

(2) 足利大学

学部	学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	創生工学科	300	236	284	308	389	1,217
看護学部	看護学科	80	88	79	72	86	325
合計		380	324	363	380	475	1,542

(3) 足利短期大学

学科	入学定員	1年	2年	合計
こども学科	50	34	47	81
合計	50	34	47	81

(4) 足利大学附属高等学校

学科	1年	2年	3年	合計
普通科	69	78	67	214
工業科	146	135	157	438
情報処理科	21	22	34	77
合計	236	235	258	729

(4) 足利短期大学附属高等学校

学科	1年	2年	3年	合計
普通科	82	107	135	324

(5) 足利短期大学附属幼稚園

学科	合計
年長	29
年中	26
年少	20
満3歳児	1
合計	76

5. 役員の概要

(1) 役員一覧（令和5年5月1日現在）

理事	現員13人	(定数11人以上15人以内)		
	理事長	(非常勤)	武井 全 補	
	理事	(常勤)	末 武 義 崇	
	理事	(常勤)	安 藤 康 高	
	理事	(常勤)	杉 原 喜代美	
	理事	(常勤)	岡 島 一 浩	
	理事	(常勤)	三 田 敏 子	
	理事	(常勤)	長 江 仁 一	財務担当
	理事	(非常勤)	櫻 井 哲 夫	
	理事	(非常勤)	和 田 幸 信	
	理事	(非常勤)	源 田 俊 昭	学園長
	理事	(非常勤)	秋 草 俊 二	地域連携担当
	理事	(非常勤)	牛 山 泉	
	理事	(非常勤)	富 田 隆	産学連携担当
監事	現員3人	(定数3人)		
	監事	(非常勤)	石 川 尚 志	
	監事	(非常勤)	采 澤 良 浩	
	監事	(非常勤)	佐 藤 純 英	

(2) 役員賠償責任保険契約

本法人は、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することになる損害を補填することとしております。

令和5年度において、役員賠償責任保険契約に基づき補償が実行されたことはありません。

- ①団体契約者 日本私立大学協会
- ②被保険者 記名法人 学校法人足利大学
個人被保険者 役員及び評議員
- ③保険期間 令和5年4月1日から1年間
- ④補償内容 ア. 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
イ. 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
- ⑤支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等
- ⑥保険期間中総支払限度額
10億円

(3) 評議員一覧 (令和5年5月1日現在)

評議員 現員31人 (定数30人以上36人以内)

青山 みどり	岡島 一浩	中條 祐一
篤 英仁	岡平 英明	長江 仁一
阿由葉 英峰	川島 地人	長尾 昌朋
荒井 宣秋	小林 重昭	深澤 幸弘
安藤 康高	佐々木 由美子	堀 秀航
石橋 典子	白金 法文	三田 敏子
板橋 毅	末武 義崇	宮澤 伸吾
采澤 良俊	杉原 喜代美	室 恵子
海野 博之	瀧川 宏道	山越 忍隆
遠藤 英昌	竹内 啓二	
大貫 輝	内藤 純	

6. 教職員の状況

(1) 教員数 (令和5年5月1日現在)

学校名	教授	准教授	講師	助教	助手	計	兼任	計
足利大学	38	17	19	5	5	84	88	172
足利短期大学	4	2	4	1	0	11	17	28

学校名	教諭	養護教諭	兼任	計
足利大学附属高等学校	47	1	56	104
足利短期大学附属高等学校	21	1	21	43
足利短期大学附属幼稚園	6	0	6	12

合計	359
----	-----

(2) 職員数 (令和5年5月1日現在)

区分		人数
法人本部	専任職員	10
	嘱託職員	2
足利大学	専任職員	45
	嘱託職員	12
	派遣職員	0
足利短期大学	専任職員	5
	嘱託職員	2
	派遣職員	0
足利大学附属高等学校	専任職員	5
	嘱託職員	4
足利短期大学附属高等学校	専任職員	2
	嘱託職員	1
足利短期大学附属幼稚園	専任職員	0
	嘱託職員	3
合計		91

II. 事業の概要

1. 足利大学

(1) 工学部・大学院

① 教育体制の充実

令和 4(2022)年 4 月 25 日より対面授業を再開しましたが、令和 5(2023)年 5 月 8 日に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に引き下げられたのに伴い、教室入室前の検温は強制から任意へと変更になり、ほぼコロナ禍前の環境での受講が可能になりました。

学習管理システム「足利大学 manaba」によるコンテンツ配信、レポート指導及び個別指導コレクション機能を活用した個々の学生に対する指導の充実など、コロナ禍で構築してきたオンライン授業の良いところを取り入れた対面授業は現在も継続しており、一定の成果が出ています。

卒業研究については、昨年度同様、共通的评价を目的としたルーブリック評価に基づく成績評価を行うこととし、学習成果の可視化を進めました。

令和 5(2023)年度から「足利大学カーボンニュートラル(CN)教育プログラム」を本格的に導入しました。

足利大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラムでは、すでに認定されている「リテラシーレベル」については履修率向上を目的として対象科目を見直したプログラムを、また「応用基礎レベル」については認定申請に向け選定した科目により構成されたプログラムを、令和 5(2023)年度より実施しています。

② 入学者の確保

オープンキャンパス・体験型オープンキャンパスともに、事前予約制の対面開催となりました。学部の入学者については、学校推薦入試(内部推薦を除く)による入学者は 84 名と令和元(2019)年度(全入学者 368 名)の 86 名とほぼ同程度でしたが、内部推薦入試及び学力選抜入試による入学者の減少、留学生志願者へのコロナ禍の影響が続いていることから、全入学者 221 名と定員の充足には至りませんでした。学力選抜入試の志願者は、昨年同様、比較的学力の高い高校からの志願者で、上位合格者の点数も昨年並みでしたが、未手続者、入学辞退者も昨年同様に多く、上記の結果となりました。

大学院の令和 6(2024)年度入学者は、前年度比 5 名減の 14 名となりました。大学院修了者のメリットを、在学生により一層アピールする必要があります。

③ 学生指導

令和 5(2023)年 5 月 8 日以降、不織布マスクの着用、手の消毒、検温は任意となりましたが、手の消毒及び検温の設備は存置し、各自が感染対策を行える環境は維持しました。

私費外国人留学生学費減免については、昨年度同様、前学期までの出席状況及び単位修得状況が良好で工学部の各分野または各所属専攻から推薦された者のみを減免対象とし、14 名を減免対象外としました。

学業特待生は、令和 3(2021)年度入学生(3 年生)50 名、令和 2(2020)年度入学生(4 年生)82 名を教授会に推薦しました。

夏期教育相談会を令和 5(2023)年 9 月 9 日に、特別教育相談会を令和 6(2024)年 3 月 30 日に、いずれも対面で開催しました。

わたらせ祭を、対面形式で実施しました(令和 5(2023)年 10 月 8, 9 日)。

令和 6(2024)年 4 月 1 日から障害者差別解消法による合理的配慮の提供が義務化されることに伴い、配慮を希望する学生に対応すべく「足利大学障害学生の支援に関する規程案」を作成し、教授会へ上程しました。

④ 留学生の支援

上述の通り、私費外国人留学生学費減免は、工学部の各分野または大学院各専攻から推薦された者を対象としました。

⑤ キャリア支援

就職支援については、前期は昨年度同様オンラインを中心に実施しましたが、後期は就職活動者・進路未決定者に対して個別連絡・現状把握・徹底した個別相談・的確な進路支援を行いました。就職情報交換会は、第 1 回(東京・埼玉方面)は令和 5(2023)年 10 月 10 日にオンライン開催し、第 2 回(栃木・群馬・茨城方面)は同 11 月 8 日に 4 年ぶりに対面形式で開催しました。これらの取り組みを「キャリアブリッジ・プログラム」と命名し、広報活動に活用できるように体系化しました。

就職ガイダンスの実施(第 1 回～第 8 回)では、昨年度に引き続き外部業者を活用した就職活動に関するガイダンスを組み合わせ、オンライン、対面両方に対応できるよう就職ガイダンスの内容を充実させました。また、キャリア講座において、Web 面接・対面面接対策講座、面接対策講座(グループ分け対応)を実施し、面接スキルを向上させました。

「足利大学オンライン合同企業セミナー」は、令和 6(2024)年 3 月 5 日～7 日の 3 日間、運営システム(キャリタス CMS)を活用した Zoom による LIVE 配信により開催しました。

令和 5(2023)年度は、就職内定率(留学生を除く)98.7%、留学生の内定率 100%を達成しました。

⑥ FD・SD 活動

足利大学のストロングポイント(長所)の明確化及び強化を目的とした SD・FD シンポジウムを、令和 5(2023)年 9 月 20 日～令和 6(2024)年 3 月 26 日の期間中に計 6 回開催しました。シンポジウムでは、外部講師による全国的な大学受験事情に関する講演、各委員長による足利大学の現状・課題について説明を行ったほか、グループディスカッション形式での教職員による意見交換を行いました。

また、「企業の採用活動、学生の就職指導」をテーマとしたキャリアセンター委員会主催の FD も開催しました。

(2)看護学部

① 教育体制の充実

令和 5(2023)年度は、新型コロナウイルス感染症は 5 類となったため、感染防止対策に努めて授業形態を対面に変更しました。仏教行事等も学事日程に配置し、教育の一環として位置づけられました。

令和 4(2022)年度の入学生から新カリキュラムを適用して 2 年目となり、旧カリキュラムの在學生とともに順調な教育活動を展開できています。学力格差を考慮した個別対応が必要であると考え、クラス担任・アドバイザー担当教員等を中心に対応しています。

令和 5(2023)年度卒業生(第 7 期生)について、令和 6(2024)年 2 月に実施された第 113 回看護師国家試験合格率は 93.0%(全体全国平均 87.8%, 新卒全国平均 93.2%)、第 110 回保健師国家試験合格率は 91.7%(全体全国平均 95.7%, 新卒全国平均 97.7%)でした。国家試験合格率を上げるために学修支援プログラムを再強化し、看護師、保健師ともにさらなる取り組みが必要であると考えています。また、養護教諭一種免許状は 25 名が取得しました。

② 入学者の確保

令和 6(2024)年度の入学生は 76 名(受験者 173 名、合格者 153 名)、入学定員(80 名)の確保については、近隣大学の募集状況からも志願者を増やすことが課題です。入試形態は、総合型選抜Ⅱ期を設け、合格者の早期確保につながりました。今後も志願者の増加に向けて募集人数を検討していきます。広報活動は、オープンキャンパスを参加型中心に実施できました。参加者は、高校生及び保護者であり、保護者は増加傾向です。今後も本学の①教育の特徴、②地域貢献、③国際交流、④学生生活、⑤卒業生の活躍を魅力あるものとして高校生・保護者・高校教員に機会を作り紹介していきたいと考えています。また、資格取得を本学の強みにできるよう何より国家試験合格率の全国平均以上の実績を積み重ねていきます。

③ 学生指導

新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、安心・安全な学生生活が送れるように努めました。

保護者説明会を 1 年次生は 4 月、2~4 年次生は 6 月に Web 開催しました。教育相談会は、6 月、10 月、3 月に対面、電話等で実施しました。

④ キャリア支援

全学生に対してグループアドバイザー・クラス担任・委員会を中心に大学生活全般にわたりサポート体制を取っています。卒業後の進路については、就職指導委員会が実習病院就職説明会等を開催し、就職内定率は 100%でした。

⑤ FD 活動

看護学部としての FD 研修会を 4 回開催しました。新カリキュラム改正に向けて教育力向上のための研修会(看護学実習に関するルーブリック評価表作成)や看護職を希望する受験生の特性を知るための研修等(学習者の特徴など、私立看護系大学の現状と展望)を開催しました。

(3) 地域貢献

① “まちづくり”への参加・支援

令和 5(2023)年度も、大学・地域連携プロジェクトとして、「竹あかりイベントによる足利まちなかにぎわい創出」を実施しました。

また、本学教員が中心となり、冊子『多世代交流による足利のまちづくり』を発行しました。

② 高大連携事業及び高等学校支援事業

アドミッションセンターを中心に、授業宅配便、高校生学習支援、大会・コンテストなどの支援事業を実施しました。また、例年本学を会場として実施している北関東三県工業高校生徒研究発表大会については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、令和 5(2023)年度は足利大学での対面開催となり、成功裏に終了しました。

③ ボランティア活動

足利市が小中学校で推進している「AI ドリル等による教育 DX 推進事業」に、工学部学生 2 名が教育 DX 推進支援員として協力しました。

高校生を対象に看護学部サークル「モアレ」が性教育ピアエデュケーションを 5 つの高校(動員総数 701 名)で行いました。

④ 看護専門職と地域への活動支援

看護実践教育研究センターでは、看護実践の場での活動として足利赤十字病院看護部に研究活動の支援を行っています。また、依頼があった 4 つの高校に講師を派遣し、性教育・エイズ講演会(動員総数 1,339 名+Web)を行い地域の健康教育活動を支援しました。

(4) 国際交流

令和 5(2023)年度も、イリノイ大学スプリングフィールド校(UIS)、マリアノマルコス州立大学(MMSU)、中華医事科技大学(HWAI)、浙江工業大学(ZJUT)などの姉妹校・協定校との活動をはじめとして、多くの国際交流事業を行いました。UIS との交換留学プログラムを令和 5(2023)年 8 月 28 日～9 月 11 日の日程で、HWAI 短期留学プログラムを令和 6(2024)年 3 月 2 日～13 日の日程で、いずれも渡航型プログラムとして開催しました。7 月には中華医事科技大学の学生、8 月には浙江工業大学の学生が来学し、派遣のみならず受け入れも再開しております。

また、末武学長が 10 月に ZJUT 創立 70 周年記念式典、11 月に HWAI 創立 55 周年記念式典へそれぞれ出席しました。

<その他交流リスト>

- 4 月 マレーシア三笠野日本留学センター テンキーウェイ校長来訪
- 5 月 パキスタン学校経営者代表団来訪
- 6 月 在セネガル日本国大使館 伊澤修特命全権大使来訪
- 7 月 MMSU シャーリー・アグルピス学長代表団来訪
- 7 月 モンゴル科学技術大学代表団来訪
- 12 月 フィリピン MMSU 代表団来訪

2. 足利短期大学

こども学科

(1) 教育体制の充実

- ① 1、2 年次生ともに新教育課程に基づいた教育活動が始まり、旧課程を科目等履修した学生も単位を修得し、保育士資格・幼稚園教諭二種免許状を取得することができました。

また、授業のほとんどを対面で実施することが可能になったことで、学生の理解度等の状況を把握ができ、状況に応じた授業を展開することで授業の質を高めることができました。

- ② 全学生の 2 年間での卒業、学科の教育目標である 2 つの資格取得を目指しましたが、卒業年次在籍者 47 名中、幼稚園教諭二種免許状では 5 名、保育士資格では 2 名の未取得者が出ております。そのため、学生の出席状況や学びの様子等を専任教員全員で確認し合い指導につなげる取り組みや、学生の単位未修得を未然に防ぐ取り組みをより一層強化していきます。なお、資格未取得者につきましては、科目等履修生として資格取得を目指します。

また、近年では保育士資格取得のみを目指す学生や資格を取得せず一般企業への就職を目指す学生が増えてきたため、令和 5(2023)年度は、3 つのプログラム 1) 保育キャリアプログラム、2) 福祉キャリアプログラム、3) ビジネスキャリアプログラムに基づいて、学生が個々の適正に応じたプログラムを選択できるようにしました。特に、ビジネスキャリアプログラムでは、今後も一般企業への就職に有利となる資格の取得を促していきます。

(2) 入学者の確保

入学定員 50 名の充足に努めましたが、入試合格者は 39 名となり、入学未手続者 1 名を除き、前年度比 3 名増の 38 名の入学者となりました。定員を充足できなかった原因の一つとして、オープンキャンパス参加者のうち受験年次生の出願率が低いことが考えられます。本学への出願率は 4 割程度となり、オープンキャンパス参加者の増加およびリピーター確保が重要であったと考えます。

その他、附属高校との連携強化を引き続き計画し、3 年生の本学入学希望者および 2 年生の幼児教育関連学科希望者に体験授業を実施しました。また、栃木県立足利清風高校等の「総合的な学習の時間」への教員派遣や、学外の進学説明会等へ積極的に教員が参加し、高校生と直接対話をする機会を増やしましたが、いずれも入学定員を確保するには至りませんでした。

結果的に、これまでの入学者数の推移と今後の入学者数の見通しを考慮すると、近い将来、国による高等教育の修学支援制度対象機関としての要件を満たさなくなる可能性が高く、令和 7(2025)年度からの募集を停止することとしました。

(3) 学生指導

新型コロナウイルスも 5 類になり、ほぼ通常通りのキャンパスライフを送れる環境

になりました。学生達はこれまでコロナ禍における学生生活を送ってきた為、学生活動の取り組みに積極的な側面が見られ、4月には「新入生交流会」が行われました。

また昨年度より対面形式で実施した「織姫祭」は、今年度足利大学の「わたらせ祭」と合同で行う形式となりました。学生達は新しい視点で取り組むことができ、加えて学生同士も良い交流ができました。

12月には学生同士の交流と親睦を目的としたオータムフェスが行われ、学生達はバーベキューやスポーツを通して交流と親睦を図っていました。

毎年冬季に1号館4階の空中庭園で行われているイルミネーションの装飾については、今年も盛大に実施されました。

(4) 仏教行事

仏教行事については、降誕会・魂祭・成道会・涅槃会と4つの行事を実施しました。コロナ禍の収まりを受け、全学年が会場参加として会場設営と撤去ともに1年次生、2年次生で分担して行い、行事運営についても学修できるようにしました。また、適切な感染防止対策を講じたうえで、行事を実施しました。

(5) 地域貢献

公開講座とボランティア活動が主ですが、コロナ禍も収まり少しずつ以前の活動へ戻していきました。

公開講座は昨年度3年ぶりの対面形式で行いました。また、今年度は足利大学と合同で実施しました。本学の講座受講者は総計で25名でしたが、アンケート結果からは満足していただけた様子がうかがえました。

ボランティア活動に関しては、コロナ禍も抜け十分に実施できたと考えます。今年度より「ボランティア活動表彰」も復活し、12月に3名の学生が表彰されました。

また、教員の社会活動については、可能な限り地域における各種委員会や講演依頼の委嘱を受け、活動を行いました。

(6) 進路指導

個別の相談や公務員対策を含めて、1年次後期に15回、同じく2年次前期に15回の進路指導を実施しました。卒業生講話として、卒業生による就職活動の体験談や就職先での仕事について話しを聞く時間を設けました。

また、1年次生には2年次生の就職活動についての話を聞き、質問をする時間を設け、2年次生には、足利市内の保育園連合会などによる就職説明会などへの参加の機会を設けました。その結果、就職希望者の就職率は、100%を維持することが出来ました。

3. 足利大学附属高等学校

① 入学者の確保

中学校や学習塾の訪問並びに中学校や学習塾を対象とした入試説明会を、それぞれ3回実施しました。このほか、中学生や保護者対象のオープンキャンパスや入試説明会を延べ8回実施して、本校の特色や入試情報を丁寧に説明しました。

本校の特徴としては、第1回入試合格者数に大きな減少がみられていないことにあります。ここ数年入学者が減少傾向にあるのは、県立高校の倍率低下が著しく、併願合格者の手続き者が極端に減少したためと考えられます。影響が大きかった工業科では、入学者確保の巻き返しが急務です。小・中学校に展示コーナーを設けてもらうなど、早い段階から工業科に対する興味関心を持ってもらえるような工夫と努力を行い、ものづくり体験などを実施していきます。普通科に関しては、大幅な入学者減少には至っていませんが、進学実績がまだまだ乏しいので、特進コースの特色を打ち出し活性化につなげていきます。

	R3	R4	R5	R6
入学者数	285名	→ 252名	→ 237名	→ 241名
普通科入学者数	71名	→ 84名	→ 69名	→ 82名
工業科入学者数	136名	→ 111名	→ 120名	→ 84名

② 学習環境の向上

1年生では、1泊2日の修養会を迦葉山において実施しました。貴重な経験により、本校生徒としての自覚も芽生えてきました。2年生では、山陽・関西方面への修学旅行を無事終了しました。

進学面では、足利大学工学部に31名(昨年比-6名)、同看護学部6名(+2名)、足利短期大学に1名(±0名)が内部推薦で進学しました。普通科特進コースの進学実績向上のため、引き続き多角的に改革していきます。

このほか、令和5年度栃木県高校生ものづくりコンテストでは旋盤作業部門で二連覇を果たし、関東大会へ出場。全国商業高等学校協会主催の検定試験では、7種目の1級合格者が初めて誕生しました。また、足利市内の商業施設において、専門学科生徒の作品展示会を2日間開催し、来場された方々から一定の評価を得られました。

台湾国立永靖高級工業職業学校来校では、工業科の授業見学のほか機械科や自動車科の実習授業を通じて、ものづくりの基本である稼働機械の操作などを体験し、親交を深めました。

③ 教職員の資質向上

私立学校 ICT 活用教育活動推進事業を実施するほか、栃木県内私立学校の研究会、研修会などに参加し、教職員のスキルを着実に高めました。

学園内では、法人本部主催の財政説明会のほか、12月に実施した足利大学教職課程センター元教授の池守滋先生を講師とした職員研修会へ全教職員が参加しました。

④ 地域とのつながり

機械科では、3年生の課題研究として害獣駆除用「箱わな」の製作に取り組みました。これは栃木県猟友会の依頼により実施し、猟友会の助言指導を受け、加工技

術や溶接作業など、日頃の授業で学んだ知識や経験を活かして完成、猟友会に寄贈することができました。

足利市から、まちづくり協働事業の一環として、「高校生が創る『きれいなまちあしかが』プロジェクト～カラス・猫等による被害を減らすごみステーションの製作～」に参加、本校生徒が市に対して行ったプレゼンテーションにより企画が採用され、カラス・猫等の動物による被害軽減に向けたごみステーションの製作に向けて、令和6(2024)年度から本格的に取り組んでいきます。

学校法人足利大学と足利市は、「災害時における緊急避難場所としての施設利用等の協力に関する協定書」を締結し、災害（洪水）時における緊急避難場所として、本校管理棟と特活棟が指定されました。

⑤ 部活動の活躍

全国高等学校総合体育大会(インターハイ)において、レスリング部が、団体第5位、55kg級第3位、125kg級準優勝、スキー部が女子団体総合第2位、女子回転第2位、第3位、男子回転第2位、テニス部と弓道部男女とバレーボール部が出場しました。

第76回国民体育大会において、レスリング部71kg級第3位、92kg級第3位、弓道部少年男子近的優勝しました。

関東選抜大会において、レスリング部が、55kg級準優勝、60kg級準優勝、71kg級準優勝、80kg級第3位、92kg級優勝、125kg級第3位、スキー部が、女子大回転第3位、テニス部が出場しました

全国選抜大会において、スキー部が、女子総合優勝、レスリング部が、団体第3位、60kg級第3位、テニス部、バレーボール部(春高バレー)が出場しました。

スキー部が、全日本スキー選手権大会女子スキークロス第2位、世界ジュニア選手権スキークロス競技に出場しました。

文化部では、放送部が全国高等学校総合文化祭(全国総文祭)に5年連続出場し、NHK杯全国高校放送コンテストにも出場しました。吹奏楽部は東関東吹奏楽コンクールに出場しました。

4. 足利短期大学附属高等学校

① 入学者の確保

令和5(2023)年度については見学会説明会も従来通り行い渉外活動を一部変更して臨みましたが80名(前年比-2名)の入学となりました。今年度はパンフレット完成が遅れて渉外活動が例年より1ヶ月遅れのスタートになった事と足利短期大学募集停止の影響も若干考えられますが、次年度は校名変更のアピールと今一度渉外活動を工夫して入学者増を目指して取り組む所存です。

② 学習環境の向上

タブレット端末を利用した授業が定着し、ICT支援員を活用して学習環境の向上を図りました。昨年度は3学年全教室、今年度2学年全教室と会議室に55インチモニターの設置が完了しました。

③ 教職員の資質向上

ICT活用において配給したPC活用を進めました。また、ICT支援員を活用して教育活動の準備を進めました。

④ 大学、短大との連携

大学、短大との連携では、今年度再開ができ足利大学(工学部)大前キャンパス、看護学部(本城キャンパス)、足利短期大学(こども学科)見学会を実施しました。足利短期大学との高大連携授業については、3年生は3回、2年生は2回実施しました。

⑤ 地域とのつながり

インターアクト部が足利ロータリークラブと連携して日光市足尾の植樹や台湾での交流会に参加しました。足利市内高校生が立ち上げた(あしかが高校生クラブ あしもり隊)に数名の生徒が参加しJR足利駅前でのキッチンカーフェスティバル等のイベントで活躍しました。

⑥ 部活動の活性化

新型コロナウイルス対策がほぼ平常になり、多くの大会に参加することができました。

柔道部

インターハイ県予選 団体優勝
個人優勝3名 北海道インターハイ出場

関東ジュニア柔道体重別選手権 個人7名出場

県新人大会 団体優勝(4連覇)
個人優勝4名 準優勝2名
3位1名(関東選拔出場)

全国高校柔道選手権 団体5位
個人ベスト16 1名

バトントワリング部 関東大会 入賞
全国大会 11年連続出場 銀賞

書道部 各種書道展で入賞

5. 足利短期大学附属幼稚園

(1) 子育て支援活動

① 預かり保育の実施

	実施時間	令和5年度平均利用者
平日	14時～18時	16人
長期休業日	8時半～18時	18人

② 地域子育て支援講座『ももちゃんクラブ』実施

(ランド事業：市・県補助事業)

子ども同士のふれあいや保護者同士の交流の場の提供と幼稚園教諭による遊びや食育、子育て相談を実施しました。(全20回予定→20回実施)

参加申込人数は6組12名でした。

(2) 地域連携活動

① 高齢者との交流事業の実施(ランド事業：市・県補助事業)

お年寄りの方とふれ合い交流を深めることができましたが、感染対策として施設内には入れず玄関先(屋外)での交流となりました。

年中組 ケアハウス天王訪問(11/21、3/22、3/26)

年長組 うるしばら居宅介護複合施設訪問(10/20、3/22)

② 夏祭りの実施(7/22)

園児およびその家族、地域の方が参加しました。

③ 高校生の職場体験、世代間交流(ランド事業：市・県補助事業)

足利短期大学附属高校2年生と園児との交流会を実施しました。(3/15)

④ 中学生の職業体験事業 (ランド事業：市・県補助事業)

今年度は中学校からの依頼なし(次年度開催予定)

(3) 法人内(高校・短大・大学)との連携

① 足利短期大学附属高等学校 2年生 職場体験学習(3/15)

② 足利短期大学 2年生 初年次教育見学観察(9/7)

③ 足利大学看護学部 3年生 臨地実習(7/11、8/1、8/2)

※予定していた7/12は学生の中で1名陽性者が出たため学内実習指導に変更

※予定していた9/5、9/6は園内でコロナ感染拡大があったため学内実習指導に変更

④ 足利大学附属高校(エルクグローブ高校)留学生との国際交流会(6/15)

⑤ 足利大学留学生との国際交流会(2/29)

※セネガル、ネパール、ウズベキスタン、シリアの学生5名と園児の交流

⑥ 足利短期大学 教育実習受入 → 1年生 11/6～11/10 2年生 6/5～6/23

(4) 幼稚園評価および自己評価の実施

親子行事について全世帯の保護者対象にアンケートを実施し、アンケート結果をもとに教職員および保護者会本部役員とで行事の在り方を見直し話し合いのもと、改善等を図る。

教職員の自己点検自己評価を前期・後期に行い結果を見直し改善等を図る。

(5) 令和6(2024)年度入園 園児募集 年少…13名(内 新規4名)

6. 主要工事の概要

< 足利大学 >

1. 土木実験棟耐震改修工事	21,670,000 円
2. 1号館・5号館・8号館・9号館講義室LED化工事	13,453,000 円
3. 10号館耐震改修工事	9,383,000 円
4. 2号館(211・212・213講義室)AV機器更新工事	6,996,000 円
5. 水理実験棟耐震改修工事	2,244,000 円
6. 6号館南棟1階系統空調機修繕工事	2,970,000 円
7. 土木実験棟耐震補強工事監理業務	2,167,000 円

< 足利大学附属高等学校 >

1. 合宿所2棟解体工事	12,540,000 円
2. 吸収式冷温水機修繕工事	2,145,000 円
3. 管理棟小会議室空調機設置工事	1,408,000 円
4. 南面テニスコート部分修繕工事	1,375,000 円

< 足利短期大学附属高等学校 >

1. 体育館解体工事	42,130,000 円
2. 体育館跡地地盤調査業務	2,860,000 円

< 足利短期大学附属幼稚園 >

1. 2階廊下防水修繕工事	547,800 円
---------------	-----------

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

単位:百万円

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,613	2,614	△ 1
手数料収入	51	46	5
寄付金収入	11	11	0
補助金収入	906	929	△ 23
国庫補助金収入	427	449	△ 22
地方公共団体補助金収入	479	480	△ 1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	41	39	2
受取利息・配当金収入	1	1	0
雑収入	205	207	△ 2
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	801	738	63
その他の収入	338	313	25
資金収入調整勘定	△ 1,014	△ 1,026	12
前年度繰越支払資金	721	721	
収入の部合計	4,674	4,593	81
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,390	2,381	9
教育研究経費支出	1,166	1,129	37
管理経費支出	313	294	19
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	54	54	0
設備関係支出	49	36	13
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	41	52	△ 11
[予備費]	(18) 32		32
資金支出調整勘定	△ 265	△ 285	20
翌年度繰越支払資金	894	931	△ 37
支出の部合計	4,674	4,593	81

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

[収入の部]

収入の部では学生生徒園児数が 2,807人(5/1現在)で、学生生徒納付金は2億1千4百万となりました。補助金は前年度に比べて6千6百万の減になっております。雑収入は退職財社団からの交付金1億7千8百万が主なものです。

[支出の部]

支出の部では人件費が2億3千1百万、教育研究経費が1億2千9百万、管理経費が2億9千4百万となっています。

[繰越支払資金]

令和5年度決算は前年度繰越が7億2千1百万、翌年度繰越が9億3千1百万で支払資金は差引2億1千万の増となっています。

2. 活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

単位:百万円

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,614
	手数料収入	46
	特別寄付金収入	8
	一般寄付金収入	1
	経常費等補助金収入	902
	付随事業収入	39
	雑収入	207
	教育活動資金収入計	3,818
	支出	
	人件費支出	2,381
	教育研究経費支出	1,129
	管理経費支出	294
	教育活動資金支出計	3,805
差引	13	
調整勘定等	106	
教育活動資金収支差額	119	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	1
	施設設備補助金収入	27
	減価償却引当特定資産取崩収入	100
	施設整備等活動資金収入計	129
	支出	
	施設関係支出	54
	設備関係支出	36
	施設整備等活動資金支出計	90
	差引	39
調整勘定等	30	
施設整備等活動資金収支差額	69	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		187
その他の活動による資金収支	収入	
	退職給与引当特定資産取崩収入	30
	貸付金回収収入	1
	小計	31
	受取利息・配当金収入	1
	その他の活動資金収入計	31
	支出	
	預り金支出	9
	小計	9
	その他の活動資金支出計	9
	差引	22
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	22	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		210
前年度繰越支払資金		721
翌年度繰越支払資金		931

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	738	738	—	—
前期末未収入金収入	182	125	57	—
期末未収入金	△ 224	△ 197	△ 27	—
前期末前受金	△ 802	△ 802	—	—
収入計	△ 106	△ 137	30	—
前期末未払金支払支出	39	39	—	—
前払金支払支出	4	4	—	—
期末未払金	△ 280	△ 280	—	—
前期末前払金	△ 5	△ 5	—	—
支出計	△ 242	△ 242	—	—
収入計 - 支出計	136	106	30	—

3. 事業活動収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

単位:百万円

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,613	2,614	△ 1
		手数料	51	46	5
		寄付金	11	30	△ 19
		経常費等補助金	870	902	△ 32
		付随事業収入	41	39	2
		雑収入	206	207	△ 1
		教育活動収入計	3,792	3,839	△ 47
	支出の部	人件費	2,370	2,351	19
		教育研究経費	1,582	1,551	31
		管理経費	377	359	18
		徴収不能額等	9	9	0
		教育活動支出計	4,338	4,270	68
	教育活動収支差額		△ 546	△ 431	△ 115
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	1	1
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			1	1	0
支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		1	1	0	
経常収支差額		△ 546	△ 430	△ 116	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	54	47	7
		特別収入計	54	47	7
	支出の部	資産処分差額	6	6	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	6	6	0
特別収支差額		48	41	7	
[予備費]		(41) 9		9	
基本金組入前当年度収支差額		△ 507	△ 389	△ 118	
基本金組入額合計		0	△ 1	1	
当年度収支差額		△ 507	△ 390	△ 117	
前年度繰越収支差額		△ 16,928	△ 16,928	0	
基本金取崩額		170	185	△ 15	
翌年度繰越収支差額		△ 17,265	△ 17,133	△ 132	
事業活動収入計		3,847	3,886	△ 39	
事業活動支出計		4,353	4,276	77	

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は教育活動、教育活動外、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

[教育活動収支]

収入の部では学生生徒園児数が 2,807人(5/1現在)で、学生生徒納付金は26億1千4百万となりました。補助金は前年度に比べて4千4百万の減になっております。

雑収入は退職財社団からの交付金1億7千8百万が主なものです。

支出の部では人件費が23億5千1百万、教育研究経費が15億5千1百万、管理経費は3億5千9百万となっております。

[特別収支]

収入の部は施設設備寄付金が1百万、現物寄付金1千8百万、施設設備補助金が2千7百万です。

[繰越収支差額]

当年度の収支差額は3億9千万の支出超過となりました。

繰越収支差額は前年度繰越169億2千8百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して171億3千3百万の翌年度繰越収支差額となりました。

4. 貸借対照表

令和6年3月31日

単位:百万円

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,460	11,954	△ 494
有形固定資産	8,449	8,812	△ 363
土地	941	941	0
建物	5,892	6,157	△ 265
その他の有形固定資産	1,616	1,713	△ 97
特定資産	3,000	3,130	△ 130
その他の固定資産	11	12	△ 1
流動資産	1,161	920	241
現金預金	931	721	210
その他の流動資産	230	198	32
資産の部合計	12,621	12,874	△ 253
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,447	1,478	△ 31
退職給与引当金	1,447	1,478	△ 31
流動負債	1,572	1,405	167
前受金	738	802	△ 64
その他の流動負債	835	603	232
負債の部合計	3,019	2,882	137
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	26,735	26,920	△ 185
第1号基本金	26,392	26,577	△ 185
第4号基本金	343	343	0
繰越収支差額	△ 17,133	△ 16,928	△ 205
翌年度繰越収支差額	△ 17,133	△ 16,928	△ 205
純資産の部合計	9,602	9,991	△ 389
負債及び純資産の部合計	12,621	12,874	△ 253

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表は年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。

〔資産・負債の部〕

有形固定資産が前年に比べ3億6千3百万減の84億4千9百万となりました。

資産の部合計が126億2千1百万で前年度に比べて2億5千3百万の減となっており、総資産に対する固定資産の割合は91%、流動資産の割合が9%、負債及び純資産の部合計に対する負債の割合は24%、基本金の割合が212%、繰越収支差額の割合が△136%となっています。

〔繰越収支差額の部〕

繰越収支差額は前年度繰越169億2千8百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して171億3千3百万の翌年度繰越収支差額となりました。

5. 財 産 目 録

I 資産額	12,621,363,535 円
内 基本財産	8,452,767,976 円
運用財産	4,168,595,559 円
II 負債額	3,019,345,404 円
III 正味財産	9,602,018,131 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	205,497.92 m ² 941,344,022 円
建物	104,276.56 m ² 5,891,527,635 円
構築物	441 件 108,375,162 円
教育研究用機器備品	12,184 点 377,403,133 円
管理用機器備品	1,187 点 26,125,780 円
図書	266,456 冊 1,086,759,244 円
その他	21,233,000 円
2 運用財産	
現金預金	931,146,640 円
積立金	3,000,000,000 円
有価証券	1,000,000 円
その他	236,448,919 円
資 産 総 額	12,621,363,535 円
負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	1,447,002,239 円
2 流動負債	
前受金	737,712,500 円
未払金	280,174,062 円
預り金	554,456,603 円
負 債 総 額	3,019,345,404 円
正味財産（資産総額－負債総額）	9,602,018,131 円

6. 経年比較

資金収支計算書

単位:百万円

収入の部					
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	2,895	3,017	2,980	2,889	2,614
手数料収入	68	63	55	53	46
寄付金収入	20	18	23	18	11
補助金収入	897	1,284	1,024	995	929
資産売却収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	0	1	0	0	1
付随事業・収益事業収入	61	28	50	21	39
雑収入	313	455	220	169	207
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	977	959	877	802	738
その他の収入	522	620	732	281	313
資金収入調整勘定	△ 1,254	△ 1,708	△ 1,242	△ 1,056	△ 1,026
前年度繰越支払資金	1,142	977	717	783	721
収入の部合計	5,642	5,714	5,436	4,954	4,593
支出の部					
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	2,796	2,823	2,467	2,373	2,381
教育研究経費支出	1,080	1,074	1,107	1,156	1,129
管理経費支出	310	285	288	314	294
施設関係支出	49	727	186	256	54
設備関係支出	88	82	82	113	36
資産運用支出	0	0	500	20	0
その他の支出	377	41	57	42	52
資金支出調整勘定	△ 35	△ 35	△ 35	△ 41	△ 285
翌年度繰越支払資金	977	717	783	721	931
支出の部合計	5,642	5,714	5,436	4,954	4,593

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

尚、以下の表についても同じです。

事業活動収支計算書

単位:百万円

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,895	3,017	2,980	2,889	2,614
		手数料	68	63	55	53	46
		寄付金	19	19	15	18	30
		経常費等補助金	883	1,003	928	946	902
		付随事業収入	61	29	50	21	39
		雑収入	313	475	220	169	207
		教育活動収入計	4,240	4,605	4,250	4,095	3,839
	支出の部	人件費	2,774	2,838	2,462	2,398	2,351
		教育研究経費	1,488	1,472	1,503	1,551	1,551
		管理経費	384	357	361	388	359
		徴収不能額等	2	0	3	2	9
教育活動支出計		4,648	4,667	4,329	4,338	4,270	
教育活動収支差額		△ 409	△ 62	△ 79	△ 244	△ 431	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	0	1	0	0	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	0	1	0	0	1
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		0	1	0	0	1	
経常収支差額		△ 408	△ 61	△ 71	△ 243	△ 430	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	31	311	154	71	47
		特別収入計	31	311	154	71	47
	支出の部	資産処分差額	43	3	60	8	6
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	43	3	60	8	6
特別収支差額		△ 12	308	94	62	41	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 420	247	15	△ 181	△ 389	
基本金組入額合計		△ 46	△ 119	△ 102	△ 254	△ 1	
当年度収支差額		△ 466	128	△ 87	△ 436	△ 390	
前年度繰越収支差額		△ 16,401	△ 16,750	△ 16,622	△ 16,495	△ 16,928	
基本金取崩額		117	0	214	3	185	
翌年度繰越収支差額		△ 16,750	△ 16,622	△ 16,495	△ 16,928	△ 17,133	
事業活動収入計		4,271	4,917	4,404	4,166	3,886	
事業活動支出計		4,692	4,671	4,389	4,347	4,276	

貸借対照表

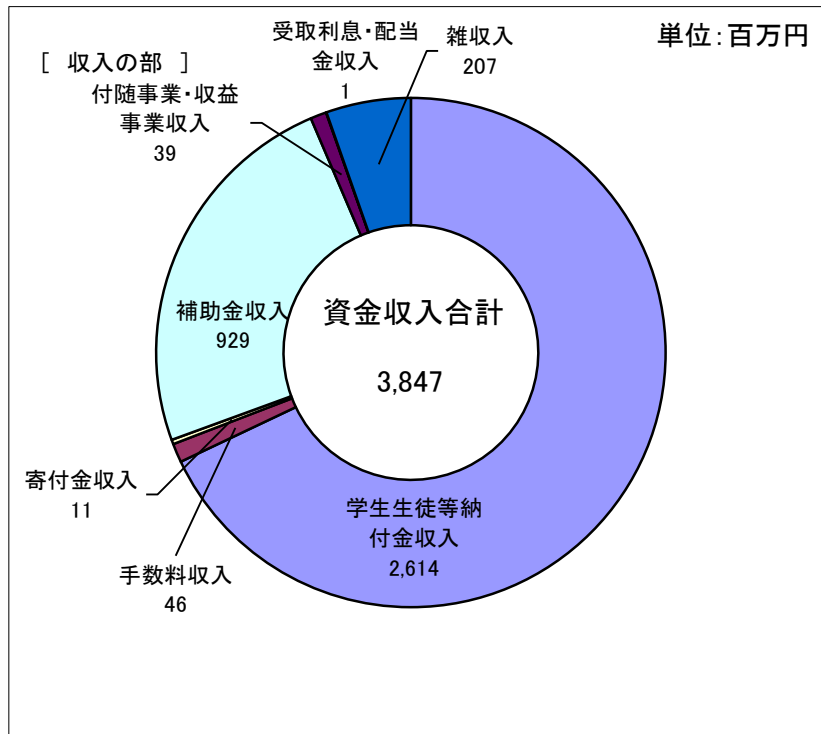
単位:百万円

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 の 部					
固定資産	11,672	11,731	12,018	11,954	11,460
有形固定資産	8,741	9,107	8,897	8,812	8,449
特定資産	2,920	2,610	3,110	3,130	3,000
その他の固定資産	11	14	11	12	11
流動資産	1,275	1,451	1,072	920	1,161
資産の部合計	12,947	13,182	13,090	12,874	12,621
負 債 の 部					
固 定 負 債	1,462	1,457	1,453	1,478	1,447
流 動 負 債	1,574	1,567	1,465	1,405	1,572
負債の部合計	3,036	3,025	2,917	2,882	3,019
基本金	26,661	26,780	26,668	26,920	26,735
繰越収支差額	△ 16,750	△ 16,622	△ 16,495	△ 16,928	△ 17,133
純資産の部合計	9,911	10,158	10,173	9,991	9,602
負債及び純資産の部合計	12,947	13,182	13,090	12,874	12,621

7. 財務説明資料

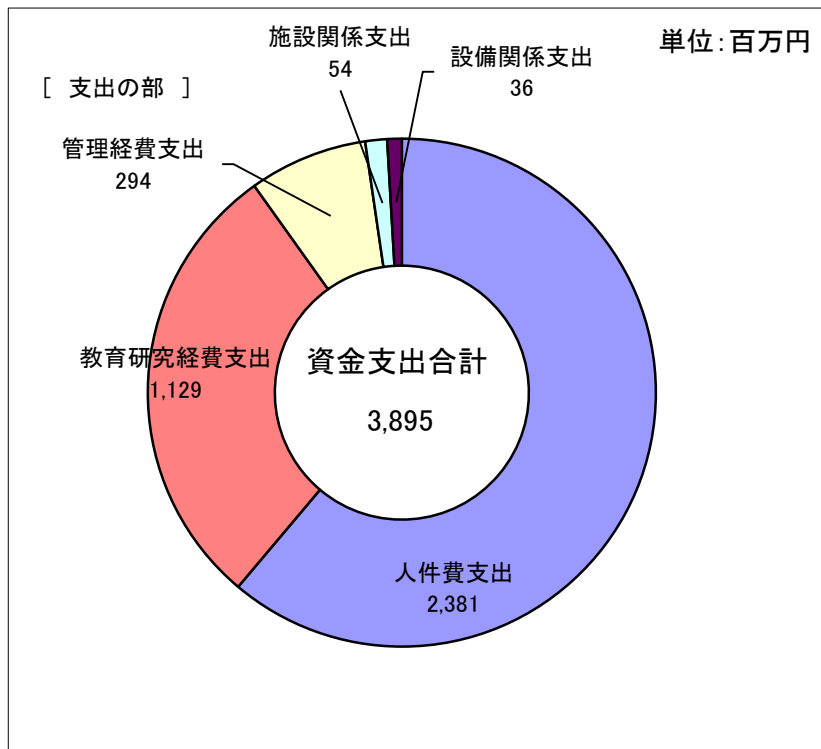
資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。



科目の説明

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金収入	用途指定のある寄付金を特別寄付金といい、それ以外の寄付金を一般寄付金といいます。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業・収益事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費支出	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金などです。
教育研究経費支出	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費交通費・奨学金・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあります。
管理経費支出	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

資金収支計算書独自の科目

前受金収入 : 4月以降分(翌年度)の学費などが3月末日までに納入されたときの収入です。

資金収支調整勘定 : 当年度の活動に供されているが、前年度以前や翌年度以後に収入・支出となるものが決算時に存在しているときの調整勘定のことです。

前期末前払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、前年度までに支払済のものです。

前期末前受金 : 当該年度中の収入のうち、前年度までに入金済のものです。

期末未払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

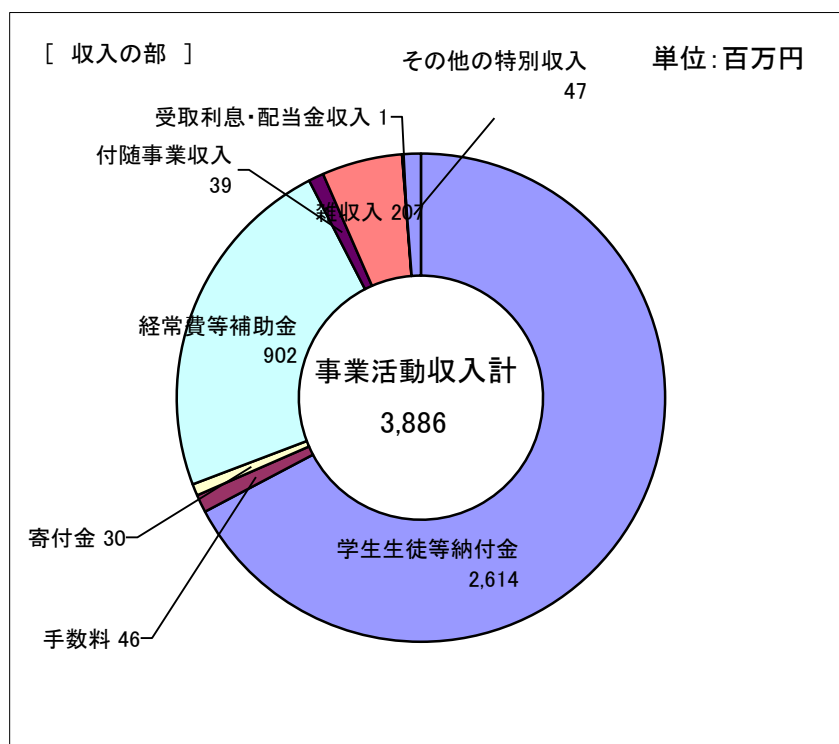
期末未収入金 : 当該年度中の収入のうち、入金が翌年度以降になるものです。

事業活動収支計算書

当該会計年度の活動別収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

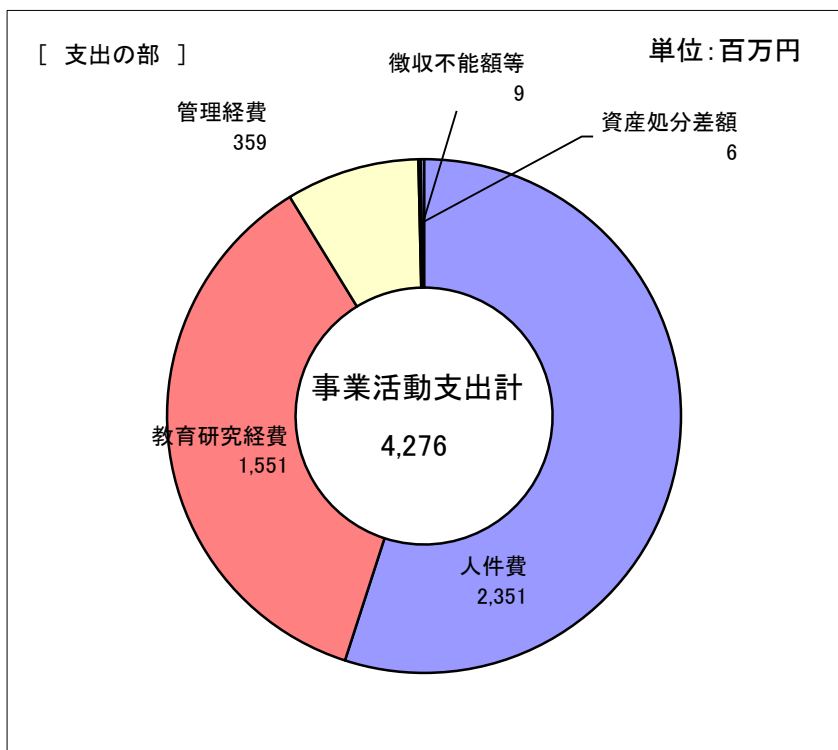
事業活動収入は経常収入（負債にならない収入）と特別収入を合計した金額です。

事業活動支出は学校法人の費用となる金額で、資産取得の支出などを除いたものを計上します。



科目の説明

学生生徒等納付金	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金	用途指定のある寄付金を特別寄付金、それ以外の一般寄付金、寄贈された物品を現物寄付金といいます。
補助金	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金、退職給与引当金繰入などです。
教育研究経費	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあり減価償却費が含まれます。
管理経費	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費で減価償却費が含まれます。
徴収不能額	授業料、奨学貸付金で徴収が不能となったものです。
資産処分差額	不要となった固定資産を廃棄した時の代価が帳簿残高を下まわった場合に計上する差額です。

事業活動収支計算書独自の科目

教育活動収支：学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの学校法人の主要収入であり、借入金のように返済義務のある収入を除外した収入から人件費・教育研究費・管理経費・借入金利息等を差し引いたものです。

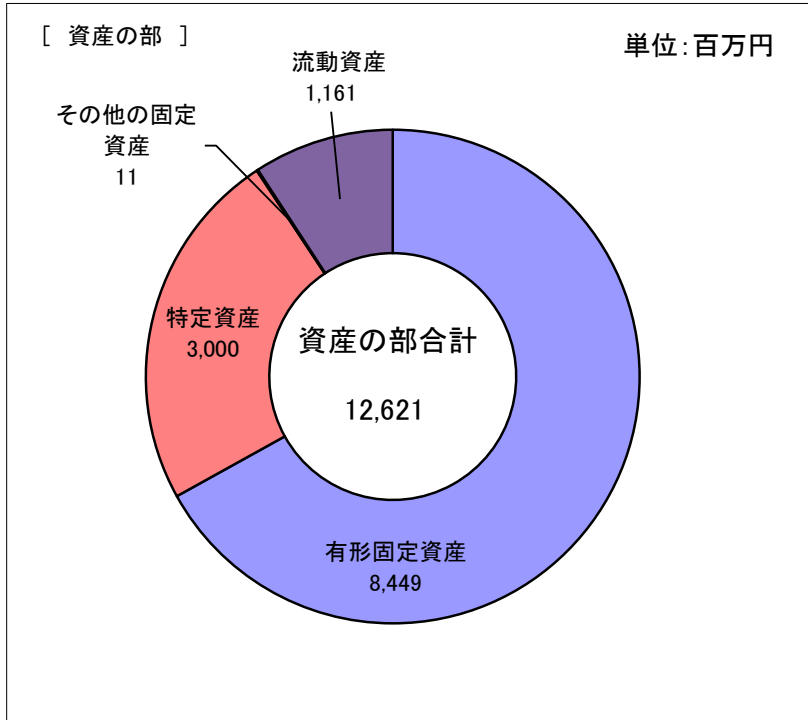
教育活動外収支：受取利息・配当金等の収入から借入金等の支出を差し引いたものです。

特別収支：固定資産にかかる寄付金・補助金などの収入から資産処分差額等を差し引いたものです。

基本金組入額：学校法人が、諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための資産を継続的に保持するための金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。

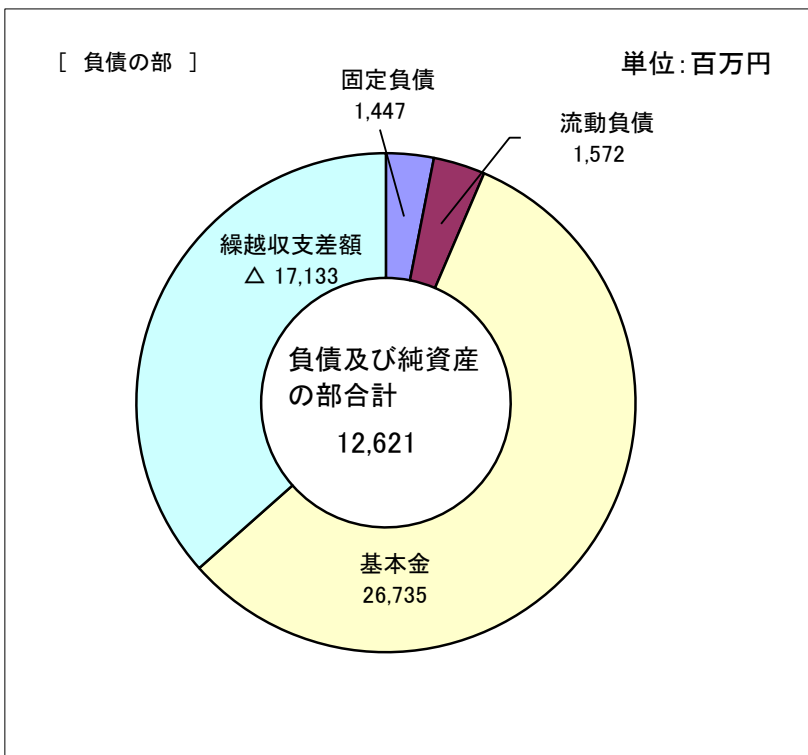
貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。



科目の説明

有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などです。
特定資産	減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産
その他の固定資産	電話加入権、有価証券、長期貸付金、預託金
流動資産	現金、各種預金、郵便貯金、未収入金、販売用品などです。

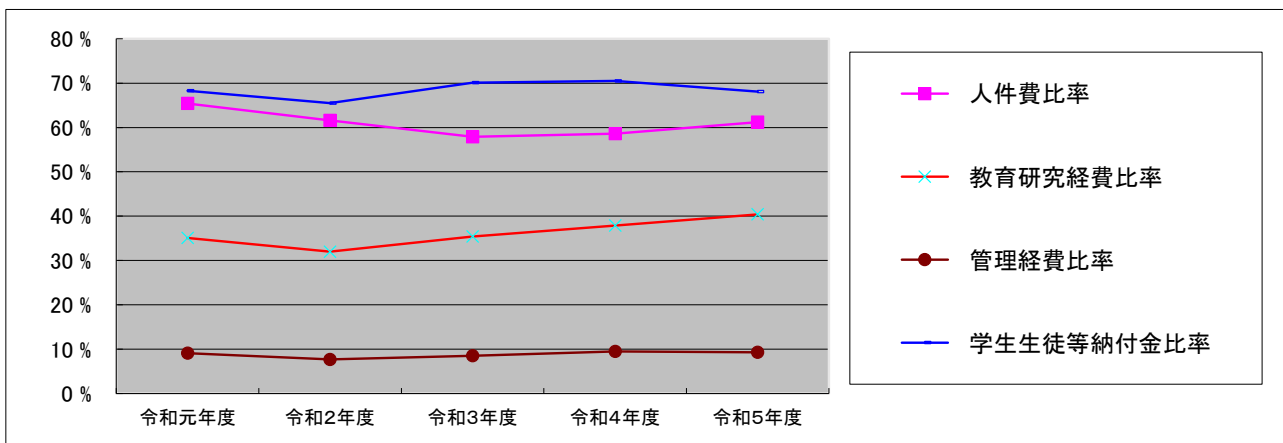


固定負債	退職給与引当金
流動負債	前受金、未払金、預り金
基本金	
(第1号基本金)	土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
(第2号基本金)	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
(第3号基本金)	基金として継続的に保有する資産の額
(第4号基本金)	1ヶ月の運転資金(文部科学大臣の定める額)
繰越収支差額	本年度以前の各年度の収支差額の累計

本法人の財務比率の推移は、下記のとおりです。

事業収支計算関係主要財務比率

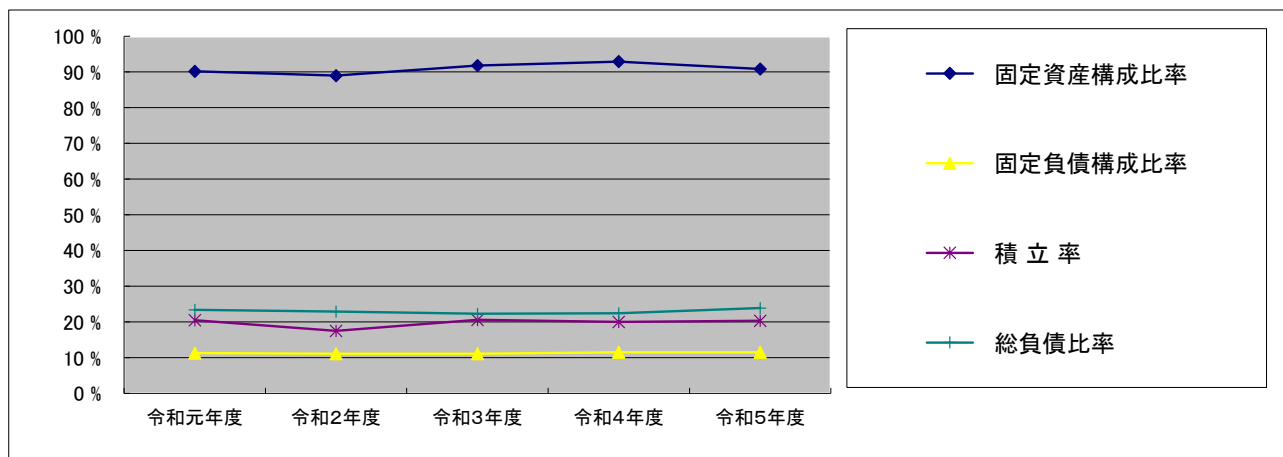
	比 率	算式(×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	人件費比率	人 件 費	%	%	%	%	%
		経 常 収 入	65.4	61.6	57.9	58.6	61.2
2	教育研究経費比率	教育研究経費					
		経 常 収 入	35.1	32.0	35.4	37.9	40.4
3	管理経費比率	管 理 経 費					
		経 常 収 入	9.1	7.7	8.5	9.5	9.3
4	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
		経 常 収 入	68.3	65.5	70.1	70.5	68.1



貸借対照表関係主要財務比率

	比 率	算式(×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産	%	%	%	%	%
		総 資 産	90.2	89.0	91.8	92.9	90.8
2	固定負債構成比率	固 定 負 債					
		負債+純資産	11.3	11.1	11.1	11.5	11.5
3	積立率	運 用 資 産					
		要 積 立 額	20.5	17.5	20.6	20.0	20.3
4	総負債比率	総 負 債					
		総 資 産	23.4	22.9	22.3	22.4	23.9

※ 運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産、要積立額＝退職給与引当金＋2・3号基本金＋減価償却累計額



学校会計と企業会計

企業会計は損益計算書と貸借対照表を作成しますが、学校会計は資金の収支を表す資金収支計算書、企業の損益計算書にあたる事業活動収支計算書、貸借対照表を作成します。

企業が利益追求を事業目的としているのに対し、学校法人は教育・研究活動を目的としています。企業会計は計算書類にもとづく収益と費用の差額による利益により経営実績を明らかにしますが、学校法人会計は計算書類による財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたかを明らかにしません。学校法人が持続的発展をする状況測定のために、企業の損益計算書に類似する事業活動収支計算書は大変重要な計算書です。

学校法人会計計算書類の主な用語等

(1) 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

- ・学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却収入（差額）、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金、人件費、教育研究費、管理経費、予備費

(2) 資金収支計算書にだけみられる科目

- ・前受金収入、資金収支調整勘定、施設関係支出、設備関係支出

(3) 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- ・現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、基本金組入額、基本金取崩額、当年度収支差額

(4) 貸借対照表にだけみられる科目

- ・有形固定資産、引当特定資産（又は預金）、流動資産、固定負債、流動負債、基本金、翌年度繰越収支差額

<学校会計に特有の用語>

資金収支調整勘定：その年度における支払い資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは、表現が不十分のため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算・調整する勘定科目を言います。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

事業活動収入：学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など負債を伴わない収入で、借入金や前受金は除かれます。

事業活動支出：人件費、教育研究費、管理経費、借入金利息などの支出です。資金の支出を伴わない退職給与引当金繰入額や減価償却額を含みます。

基本金組入額：学校法人が諸活動の計画にもとづき教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。




- (第1号基本金) 土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
- (第2号基本金) 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
- (第3号基本金) 基金として継続的に保有する資産の額
- (第4号基本金) 1ヶ月の運転資金（文部科学大臣の定める額）

繰越収支差額：事業活動収支計算書において事業活動収入から基本金組入を引いた額と事業活動支出を比べ、その差額を「当年度収支差額」と表示します。各年度の累積額が貸借対照表の「翌年度繰越収支差額」となります。

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 1 5 日

学校法人足利大学
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

監事 石川 尚志 
監事 采澤 良浩 
監事 佐藤 純英 

私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項及び、学校法人足利大学寄附行為第 1 5 条の規定に従い、学校法人足利大学の令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで）の、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、また令和 5 年度の学校法人の財産の状況は、適正なものと認めます。

以 上